

平成 2 8 年 度

唐津市財務諸表

(統 一 的 な 基 準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成 3 0 年 3 月

唐津市 財務部 財政課

目 次

I 平成28年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 平成28年度 唐津市財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	3
(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3)資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 平成28年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表を作成し公表してきましたが、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲

連 結

全 体

一般会計等[3会計]

一般会計、養護老人ホーム特別会計、有線テレビ事業特別会計

特別会計[13会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道特別会計、集落排水特別会計、浄化槽整備特別会計、観光施設特別会計、北波多中央部開発事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、市民病院きたはた事業会計、モーターボート競走事業会計

外郭団体[7会計]

唐津市土地開発公社、(公財)唐津市文化事業団、(株)肥前風力エネルギー開発、(株)鳴神温泉、(株)桃山天下市、(株)キコリななやま、佐賀県後期高齢者医療広域連合

※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

※発生主義

歳入

未収金(税等の滞納分)

a

歳出

退職・賞与等引当金など

b

減価償却費等

c

未払金など

d

+

⇒

唐津市歳入歳出決算書(現金主義)

歳入・歳出決算

歳入

使用料・手数料等の収入

①

租税等の収入

②

資産の処分による収入

③

市債の発行による収入

④

注1:繰越金

⑤

行政サービスに対する支出

⑥

資産形成に対する支出

⑦

公債費(元金・利子の償還)

⑧

歳入－歳出＝形式収支

⑨

す財

基金などの積立金等

⑩

土地(市道等の底地を除く)

⑪

建物等(市道等の工作物を除く)

⑫

+

⇒

その他の資産等

資産

市道・林道・河川等

e

リース資産

f

建設中の資産

g

負債

市債の残高

h

※発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

⇒

組み替え先

行政コスト計算書

経常費用

人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)

b

減価償却費等

c

行政サービスに対する支出

注2:退職金等の一部支出額を除く

⑥

利子償還金

⑧

経常収益

使用料・手数料等の収入

①

臨時損失

災害復旧事業費・資産除売却損など

臨時利益

資産売却益など

純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

A

純資産変動計算書

財源 B

税収等、国県等補助金

本年度差額 C (B－A)

資産評価差額 D

有価証券等の評価差額

無償所管等 E

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

その他 F

過年度の修正(税収等や国県補助金等)

本年度純資産変動額 G(C＋D＋E＋F)

前年度末純資産残高 H

本年度末純資産残高(G＋H)

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

資金収支計算書

業務支出

行政サービスに対する支出

⑥

業務収入

使用料・手数料等の収入

①

租税等の収入

②

業務活動収支(①＋②－⑥)

イ

投資活動支出

資産形成に対する支出

⑦

投資活動収入

資産の処分による収入

③

投資活動収支(③－⑦)

ロ

利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)

財務活動支出

公債費(元金の償還)

⑧

財務活動収入

市債の発行による収入

④

財務活動収支(④－⑧)

ハ

貸借対照表

固定資産

資産台帳の整備(数量→金額)

事業用資産

⑪、⑫
e, f, g

インフラ資産

物品

無形固定資産

投資その他の資産

投資及び出資金

⑩

基金などの積立金等

流動資産

金融資産

現金預金

⑨

未収金

a

財政調整基金等

⑩

負債

固定

地方債等

h

退職手当引当金など

b

1年以内償還予定地方債等

h

賞与等引当金

b

流動

純資産(資産－負債)

Ⅲ 平成28年度 唐津市財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	307,744	98%	394,436	96%	394,615	96%	1 固定負債	89,032	28%	156,417	38%	154,935	37%
(1)有形固定資産	292,617	93%	372,913	91%	372,989	90%	①地方債等	77,344	25%	134,138	33%	134,154	32%
①事業用資産	105,962	34%	112,453	27%	112,474	27%	②退職手当引当金	9,322	3%	9,670	2%	9,671	2%
②インフラ資産	181,729	58%	250,001	61%	250,001	61%	③その他	2,366	1%	12,609	3%	11,110	3%
③物品	4,926	2%	10,459	3%	10,514	3%	2 流動負債	9,551	3%	16,980	4%	20,205	5%
(2)無形固定資産	71	0%	4,243	1%	4,252	1%	①1年内償還予定地方債等	7,708	2%	12,063	3%	15,203	4%
(3)投資その他の資産	15,056	5%	17,280	4%	17,374	4%	②未払金	0	0%	2,591	1%	2,660	1%
①投資及び出資金	520	0%	1,226	0%	1,082	0%	③その他	1,843	1%	2,326	1%	2,342	1%
②長期延滞債権	545	0%	1,163	0%	1,164	0%							
③基金	13,642	4%	14,103	3%	14,341	3%							
④徴収不能引当金	-72	0%	-175	0%	-175	0%							
⑤その他	421	0%	963	0%	962	0%							
2 流動資産	5,646	2%	15,941	4%	18,585	4%							
①現金預金	2,406	1%	10,288	3%	11,382	3%							
②未収金	232	0%	2,652	1%	3,530	1%							
③財政調整基金等	3,010	1%	3,010	1%	3,010	1%	負債の部合計	98,583	31%	173,397	42%	175,140	42%
④徴収不能引当金	-2	0%	-40	0%	-40	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	31	0%	703	0%	純資産の部合計	214,807	69%	236,980	58%	238,060	58%
資産の部合計	313,390	100%	410,377	100%	413,200	100%	負債・純資産の部合計	313,390	100%	410,377	100%	413,200	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	252 万円	330 万円	332 万円	負債の部	79 万円	139 万円	141 万円
				純資産の部	173 万円	190 万円	191 万円

項目の説明

- 1-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
③物品：器具備品や機械装置などの資産
- 1-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- 1-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
③基金：特定の目的のために積立した資産
④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- 2 流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
②未収金：税收や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- 1 固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- 2 流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで3,134億円、全体ベースで4,104億円、連結ベースで4,132億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、2,148億円(一般会計等)、2,370億円(全体)、2,381億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である986億円(一般会計等)、1,734億円(全体)、1,751億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成29年3月31日の唐津市の人口： 124,431 人

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	66,405	108%	137,636	153%	153,004	146%
① 人件費	10,879	18%	12,716	14%	12,948	12%
② 物件費等	26,159	42%	69,932	78%	70,262	67%
③ その他の業務費用	980	2%	2,905	3%	3,283	3%
④ 移転費用	28,387	46%	52,083	58%	66,511	64%
2 経常収益	3,277	5%	46,905	52%	47,485	45%
3 臨時損失	536	1%	864	1%	867	1%
4 臨時利益	1,913	3%	1,914	2%	1,890	2%
純行政コスト	61,751	100%	89,681	100%	104,496	100%
5 財源	55,911	91%	85,730	96%	100,839	97%
① 税収等	38,717	63%	57,347	64%	64,424	62%
② 国県等補助金	17,194	28%	28,383	32%	36,415	35%
本年度差額	-5,840	-9%	-3,951	-4%	-3,657	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	169	0%	119	0%	119	0%
8 その他の純資産変動額	-293	0%	-298	0%	-298	0%
本年度純資産変動額	-5,964	-10%	-4,130	-5%	-3,836	-4%
前年度末純資産残高	220,771	-	241,110	-	241,896	-
本年度末純資産残高	214,807	-	236,980	-	238,060	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-3,831	-	-4,215	-	-4,133	-
・有形固定資産等の増加	8,840	-	17,078	-	17,081	-
・有形固定資産等の減少	11,909	-	19,646	-	19,653	-
・貸付金・基金等の増加	3,890	-	4,031	-	4,217	-
・貸付金・基金等の減少	4,652	-	5,678	-	5,778	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	50 万円	72 万円	84 万円
2 財源	45 万円	69 万円	81 万円
3 本年度差額(2財源－1純行政コスト)	-5 万円	-3 万円	-3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで618億円、全体ベース897億円、連結ベースで1,045億円になります。
住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで559億円、全体ベースで857億円、連結ベースでは1,008億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△60億円、全体ベースで△41億円、連結ベースで△38億円であり、将来返済しなくてよい財産が減少したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで38億円、全体ベースで42億円、連結ベースで41億円の減少でした。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	882	6,180	8,342
①業務支出(注)	55,705	124,193	137,758
②業務収入	56,866	130,655	146,384
③臨時支出	279	283	287
④臨時収入	0	1	3
(ロ)投資活動収支(②-①)	-5,093	-8,134	-8,220
①投資活動支出	12,718	17,866	18,052
②投資活動収入	7,625	9,732	9,832
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-4,211	-1,954	122
(ハ)財務活動収支(②-①)	4,312	3,311	1,486
①財務活動支出	7,743	11,976	13,804
②財務活動収入	12,055	15,287	15,290
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	101	1,357	1,608
2 前年度末資金残高	1,401	8,026	8,869
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4 本年度末資金残高(1+2)	1,502	9,383	10,477
(注)うち、地方債等支払利息支出	750	1,781	1,785

項目の説明

- (イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概 要

平成28年度は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで14億円、連結ベースで16億円の資金が増加しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで15億円、全体ベースで94億円、連結ベースで105億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△42億円、全体ベースで△20億円、連結ベースで1億円でした。

Ⅳ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成28年度	
一般会計等	29.1%
全 体	39.2%
連 結	40.0%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

平成28年度	
一般会計等	68.5%
全 体	57.7%
連 結	57.6%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

平成28年度	
一般会計等	45.9%
全 体	73.2%
連 結	73.6%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成28年度	
一般会計等	72.5%
全 体	68.2%
連 結	68.2%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,743,702,545	固定負債	89,032,605,399
有形固定資産	292,616,347,169	地方債	77,343,945,377
事業用資産	105,961,556,377	長期未払金	0
土地	59,079,214,474	退職手当引当金	9,322,496,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,502,153,000
建物	93,169,892,458	その他	864,011,022
建物減価償却累計額	-54,076,509,453	流動負債	9,550,960,360
工作物	7,713,936,942	1年内償還予定地方債	7,708,298,000
工作物減価償却累計額	-4,403,878,496	未払金	0
船舶	11,948,000	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-11,947,999	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-161,157,748	賞与等引当金	615,281,814
航空機	0	預り金	904,920,737
航空機減価償却累計額	0	その他	322,459,809
その他	0	負債合計	98,583,565,759
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,169,940	固定資産等形成分	310,281,524,159
インフラ資産	181,728,946,061	余剰分(不足分)	-95,474,685,587
土地	55,285,765,348		
建物	1,978,419,658		
建物減価償却累計額	-1,270,056,335		
工作物	512,721,096,220		
工作物減価償却累計額	-388,702,393,370		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,716,114,540		
物品	10,350,693,991		
物品減価償却累計額	-5,424,849,260		
無形固定資産	71,330,551		
ソフトウェア	71,330,551		
その他	0		
投資その他の資産	15,056,024,825		
投資及び出資金	520,221,000		
有価証券	0		
出資金	520,221,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	544,959,607		
長期貸付金	421,509,947		
基金	13,641,520,239		
減債基金	626,818,908		
その他	13,014,701,331		
その他	0		
徴収不能引当金	-72,185,968		
流動資産	5,646,701,786		
現金預金	2,406,883,863		
未収金	231,715,400		
短期貸付金	0		
基金	3,010,595,253		
財政調整基金	3,010,595,253		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,492,730		
資産合計	313,390,404,331	純資産合計	214,806,838,572
		負債及び純資産合計	313,390,404,331

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	66,405,391,420		
業務費用	38,018,613,298		
人件費	10,878,886,137		
職員給与費	8,004,756,693		
賞与等引当金繰入額	615,281,814		
退職手当引当金繰入額	879,593,000		
その他	1,379,254,630		
物件費等	26,159,595,009		
物件費	9,404,067,750		
維持補修費	5,781,803,545		
減価償却費	10,961,849,658		
その他	11,874,056		
その他の業務費用	980,132,152		
支払利息	749,988,022		
徴収不能引当金繰入額	44,312,269		
その他	185,831,861		
移転費用	28,386,778,122		
補助金等	10,643,837,132		
社会保障給付	10,152,054,283		
他会計への繰出金	7,311,013,581		
その他	279,873,126		
経常収益	3,277,486,332		
使用料及び手数料	2,081,256,764		
その他	1,196,229,568		
純経常行政コスト	63,127,905,088		
臨時損失	536,098,993		
災害復旧事業費	278,637,871		
資産除売却損	257,461,122		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	1,912,890,000		
資産売却益	0		
その他	1,912,890,000		
純行政コスト	61,751,114,081		
財源	55,910,521,355		
税収等	38,717,433,777		
国県等補助金	17,193,087,578		
本年度差額	-5,840,592,726		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,831,503,069	3,831,503,069
有形固定資産等の減少		8,840,022,842	-8,840,022,842
貸付金・基金等の増加		-11,909,118,531	11,909,118,531
貸付金・基金等の減少		3,889,896,071	-3,889,896,071
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	169,099,890	169,099,890	
その他	-292,539,662	-162,319,542	-130,220,120
本年度純資産変動額	-5,964,032,498	-3,824,722,721	-2,139,309,777
前年度末純資産残高	220,770,871,070	314,106,246,880	-93,335,375,810
本年度末純資産残高	214,806,838,572	310,281,524,159	-95,474,685,587

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,705,023,417
業務費用支出	27,318,245,295
人件費支出	11,184,680,061
物件費等支出	15,197,745,351
支払利息支出	749,988,022
その他の支出	185,831,861
移転費用支出	28,386,778,122
補助金等支出	10,643,837,132
社会保障給付支出	10,152,054,283
他会計への繰出支出	7,311,013,581
その他の支出	279,873,126
業務収入	56,866,127,342
税収等収入	38,717,884,870
国県等補助金収入	14,909,406,611
使用料及び手数料収入	2,086,672,321
その他の収入	1,152,163,540
臨時支出	278,637,871
災害復旧事業費支出	278,637,871
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	882,466,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,718,567,249
公共施設等整備費支出	8,828,671,178
基金積立金支出	3,263,696,071
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	626,200,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,625,792,169
国県等補助金収入	2,283,680,967
基金取崩収入	4,002,129,431
貸付金元金回収収入	650,174,020
資産売却収入	689,807,751
その他の収入	0
投資活動収支	-5,092,775,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,742,822,389
地方債償還支出	7,570,721,385
その他の支出	172,101,004
財務活動収入	12,055,403,000
地方債発行収入	12,055,403,000
その他の収入	0
財務活動収支	4,312,580,611
本年度資金収支額	102,271,585
前年度末資金残高	1,399,691,541
本年度末資金残高	1,501,963,126
前年度末歳計外現金残高	839,178,599
本年度歳計外現金増減額	65,742,138
本年度末歳計外現金残高	904,920,737
本年度末現金預金残高	2,406,883,863

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,435,931,519	固定負債	156,417,044,886
有形固定資産	372,912,632,677	地方債	134,138,141,863
事業用資産	112,452,938,052	長期未払金	0
土地	60,827,240,360	退職手当引当金	9,670,343,019
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,502,153,000
建物	99,300,008,822	その他	11,106,407,004
建物減価償却累計額	-55,791,608,956	流動負債	16,979,867,429
工作物	8,138,260,954	1年内償還予定地方債	12,063,093,380
工作物減価償却累計額	-4,503,443,958	未払金	2,591,278,224
船舶	19,198,880	未払費用	776,000
船舶減価償却累計額	-15,618,501	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-161,157,748	賞与等引当金	718,957,672
航空機	0	預り金	1,195,042,806
航空機減価償却累計額	0	その他	410,719,347
その他	0	負債合計	173,396,912,315
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,169,940	固定資産等形成分	396,485,529,768
インフラ資産	250,000,735,028	余剰分(不足分)	-159,505,290,014
土地	60,068,670,420		
建物	7,524,109,638		
建物減価償却累計額	-3,467,653,262		
工作物	633,913,338,197		
工作物減価償却累計額	-449,820,607,505		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,782,877,540		
物品	23,295,934,634		
物品減価償却累計額	-12,836,975,037		
無形固定資産	4,243,379,260		
ソフトウェア	80,709,221		
その他	4,162,670,039		
投資その他の資産	17,279,919,582		
投資及び出資金	1,226,460,000		
有価証券	0		
出資金	1,226,460,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,163,380,206		
長期貸付金	962,010,967		
基金	14,102,817,268		
減債基金	626,818,908		
その他	13,475,998,360		
その他	0		
徴収不能引当金	-174,748,859		
流動資産	15,941,220,550		
現金預金	10,288,328,514		
未収金	2,651,580,429		
短期貸付金	0		
基金	3,010,595,253		
財政調整基金	3,010,595,253		
減債基金	0		
棚卸資産	30,950,027		
その他	42,260		
徴収不能引当金	-40,275,933		
資産合計	410,377,152,069	純資産合計	236,980,239,754
		負債及び純資産合計	410,377,152,069

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	137,635,899,540		
業務費用	85,553,206,507		
人件費	12,715,756,116		
職員給与費	9,380,802,776		
賞与等引当金繰入額	718,957,672		
退職手当引当金繰入額	942,704,170		
その他	1,673,291,498		
物件費等	69,932,160,630		
物件費	47,905,547,013		
維持補修費	6,856,291,531		
減価償却費	15,157,831,948		
その他	12,490,138		
その他の業務費用	2,905,289,761		
支払利息	1,780,331,600		
徴収不能引当金繰入額	107,524,222		
その他	1,017,433,939		
移転費用	52,082,693,033		
補助金等	10,775,960,998		
社会保障給付	41,008,009,811		
他会計への繰出金	0		
その他	298,722,224		
経常収益	46,905,212,177		
使用料及び手数料	45,320,271,362		
その他	1,584,940,815		
純経常行政コスト	90,730,687,363		
臨時損失	864,281,816		
災害復旧事業費	278,637,871		
資産除売却損	580,960,037		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	4,683,908		
臨時利益	1,913,925,583		
資産売却益	0		
その他	1,913,925,583		
純行政コスト	89,681,043,596		
財源	85,729,918,119		
税収等	57,346,886,401		
国県等補助金	28,383,031,718		
本年度差額	-3,951,125,477		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	118,590,292		
その他	-297,344,381		
本年度純資産変動額	-4,129,879,566		
前年度末純資産残高	241,110,119,320		
本年度末純資産残高	236,980,239,754		

金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
		89,681,043,596
		85,729,918,119
		57,346,886,401
		28,383,031,718
		-3,951,125,477
	-4,215,001,270	4,215,001,270
	17,078,444,894	-17,078,444,894
	-19,646,385,670	19,646,385,670
	4,031,056,945	-4,031,056,945
	-5,678,117,439	5,678,117,439
	0	0
	118,590,292	118,590,292
	-168,492,352	-128,852,029
	-4,264,903,330	135,023,764
	400,750,433,098	-159,640,313,778
	396,485,529,768	-159,505,290,014

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,193,145,555
業務費用支出	72,110,452,522
人件費支出	12,998,069,092
物件費等支出	56,314,806,620
支払利息支出	1,780,564,400
その他の支出	1,017,012,410
移転費用支出	52,082,693,033
補助金等支出	10,775,960,998
社会保障給付支出	41,008,009,811
他会計への繰出支出	0
その他の支出	298,722,224
業務収入	130,655,661,356
税収等収入	57,032,850,613
国県等補助金収入	25,105,599,985
使用料及び手数料収入	45,216,335,977
その他の収入	3,300,874,781
臨時支出	283,321,779
災害復旧事業費支出	278,637,871
その他の支出	4,683,908
臨時収入	1,035,233
業務活動収支	6,180,229,255
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,866,272,900
公共施設等整備費支出	13,835,215,955
基金積立金支出	3,401,781,882
投資及び出資金支出	3,075,063
貸付金支出	626,200,000
その他の支出	0
投資活動収入	9,732,465,353
国県等補助金収入	3,317,506,607
基金取崩収入	4,003,252,672
貸付金元金回収収入	650,174,020
資産売却収入	736,841,307
その他の収入	1,024,690,747
投資活動収支	-8,133,807,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,975,998,199
地方債償還支出	11,715,413,041
その他の支出	260,585,158
財務活動収入	15,287,103,001
地方債発行収入	15,287,103,001
その他の収入	0
財務活動収支	3,311,104,802
本年度資金収支額	1,357,526,510
前年度末資金残高	8,025,881,267
本年度末資金残高	9,383,407,777
前年度末歳計外現金残高	839,178,599
本年度歳計外現金増減額	65,742,138
本年度末歳計外現金残高	904,920,737
本年度末現金預金残高	10,288,328,514

連結貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,614,480,015	固定負債	154,934,957,781
有形固定資産	372,989,125,194	地方債等	134,154,425,863
事業用資産	112,474,700,442	長期未払金	0
土地	60,827,240,360	退職手当引当金	9,671,343,019
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	99,317,793,867	その他	11,109,188,899
建物減価償却累計額	-55,791,608,956	流動負債	20,205,286,321
工作物	8,143,410,954	1年内償還予定地方債等	15,202,919,123
工作物減価償却累計額	-4,504,616,613	未払金	2,660,308,706
船舶	19,198,880	未払費用	6,489,200
船舶減価償却累計額	-15,618,501	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-161,157,748	賞与等引当金	724,241,160
航空機	0	預り金	1,200,588,110
航空機減価償却累計額	0	その他	410,740,022
その他	0	負債合計	175,140,244,102
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,169,940	固定資産等形成分	396,794,178,264
インフラ資産	250,000,735,028	余剰分(不足分)	-158,802,871,756
土地	60,068,670,420	他団体出資等分	68,492,897
建物	7,524,109,638		
建物減価償却累計額	-3,467,653,262		
工作物	633,913,338,197		
工作物減価償却累計額	-449,820,607,505		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,782,877,540		
物品	23,525,002,487		
物品減価償却累計額	-13,011,312,763		
無形固定資産	4,251,648,117		
ソフトウェア	81,905,121		
その他	4,169,742,996		
投資その他の資産	17,373,706,704		
投資及び出資金	1,081,575,150		
有価証券	1,000,000		
出資金	1,075,476,000		
その他	5,099,150		
長期延滞債権	1,163,627,105		
長期貸付金	962,010,967		
基金	14,341,083,652		
減債基金	626,818,908		
その他	13,714,264,744		
その他	237,600		
徴収不能引当金	-174,827,770		
流動資産	18,585,563,492		
現金預金	11,381,736,576		
未収金	3,530,361,086		
短期貸付金	0		
基金	3,010,595,253		
財政調整基金	3,010,595,253		
減債基金	0		
棚卸資産	699,171,245		
その他	3,979,685		
徴収不能引当金	-40,280,353		
繰延資産	0	純資産合計	238,059,799,405
資産合計	413,200,043,507	負債及び純資産合計	413,200,043,507

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	153,003,641,096			
業務費用	86,492,742,371			
人件費	12,948,247,027			
職員給与費	9,576,660,229			
賞与等引当金繰入額	724,241,160			
退職手当引当金繰入額	942,704,170			
その他	1,704,641,468			
物件費等	70,261,975,421			
物件費	48,107,169,214			
維持補修費	6,876,087,377			
減価償却費	15,164,710,438			
その他	114,008,392			
その他の業務費用	3,282,519,923			
支払利息	1,784,677,312			
徴収不能引当金繰入額	107,607,554			
その他	1,390,235,057			
移転費用	66,510,898,725			
補助金等	9,326,521,785			
社会保障給付	56,866,488,222			
その他	317,888,718			
経常収益	47,485,086,275			
使用料及び手数料	45,320,271,362			
その他	2,164,814,913			
純経常行政コスト	105,518,554,821			
臨時損失	867,759,156			
災害復旧事業費	278,637,871			
資産除売却損	580,960,037			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	8,161,248			
臨時利益	1,889,657,953			
資産売却益	0			
その他	1,889,657,953			
純行政コスト	104,496,656,024			
財源	100,839,283,362			
税収等	64,423,526,094			
国県等補助金	36,415,757,268			
本年度差額	-3,657,372,662			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,133,856,110	4,133,856,110	
有形固定資産等の減少		17,080,858,046	-17,080,858,046	
貸付金・基金等の増加		-19,653,495,810	19,653,495,810	
貸付金・基金等の減少		4,216,707,961	-4,216,707,961	
資産評価差額	0	-5,777,926,307	5,777,926,307	
無償所管換等	118,590,292	0		
他団体出資等分の増加	0	118,590,292		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	-297,344,381	0	0	
本年度純資産変動額	-3,836,126,751	-168,492,352	-128,852,029	9,468,745
前年度末純資産残高	241,895,926,156	400,977,936,434	-159,141,034,430	59,024,152
本年度末純資産残高	238,059,799,405	396,794,178,264	-158,802,871,756	68,492,897

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,757,626,028
業務費用支出	71,246,727,303
人件費支出	13,231,563,605
物件費等支出	54,842,128,515
支払利息支出	1,784,910,112
その他の支出	1,388,125,071
移転費用支出	66,510,898,725
補助金等支出	9,326,521,785
社会保障給付支出	56,866,488,222
その他の支出	317,888,718
業務収入	146,384,253,273
税収等収入	64,109,490,306
国県等補助金収入	33,138,325,535
使用料及び手数料収入	45,216,335,977
その他の収入	3,920,101,455
臨時支出	286,799,119
災害復旧事業費支出	278,637,871
その他の支出	8,161,248
臨時収入	2,818,317
業務活動収支	8,342,646,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,052,330,872
公共施設等整備費支出	13,835,657,243
基金積立金支出	3,587,398,566
投資及び出資金支出	3,075,063
貸付金支出	626,200,000
その他の支出	0
投資活動収入	9,832,354,904
国県等補助金収入	3,317,506,607
基金取崩収入	4,102,910,573
貸付金元金回収収入	650,174,020
資産売却収入	737,072,957
その他の収入	1,024,690,747
投資活動収支	-8,219,975,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,803,901,448
地方債等償還支出	13,543,316,290
その他の支出	260,585,158
財務活動収入	15,289,815,001
地方債等発行収入	15,289,815,001
その他の収入	0
財務活動収支	1,485,913,553
本年度資金収支額	1,608,584,028
前年度末資金残高	8,868,225,744
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	10,476,809,772
前年度末歳計外現金残高	839,185,533
本年度歳計外現金増減額	65,741,271
本年度末歳計外現金残高	904,926,804
本年度末現金預金残高	11,381,736,576